

平成 18年 3月期
中間決算報告書

〔 自 平成 17年 4月 1日
至 平成 17年 9月30日 〕

目 次

連 結	頁
1.企業集団の状況	1
2.日産180（ニッサンウェイ）完了	2
3.2005年度上期実績	2-4
4.2005年度実績予想	4
5.中間連結財務諸表	
5-1連結損益計算書	5
5-2連結貸借対照表	6
5-3連結剰余金計算書	7
5-4連結キャッシュ・フロ - 計算書	8
5-5中間連結財務諸表作成の基本となる事項	9-11
5-6中間連結財務諸表作成の注記事項	
1.保証債務等の残高	12
2.一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	12
3.減損損失	12
4.中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係	12
5.有価証券	13
6.セグメント情報	14-18
7.生産及び販売の状況	19
8.記載を省略した注記事項について	19
単 独	
個別中間財務諸表の概要	20
1.生産・販売実績表	21
2.個別中間財務諸表	
2-1損益計算書	22
2-2貸借対照表	23
2-3中間財務諸表作成の基本となる事項	24-25
2-4注記事項	26

日産自動車株式会社

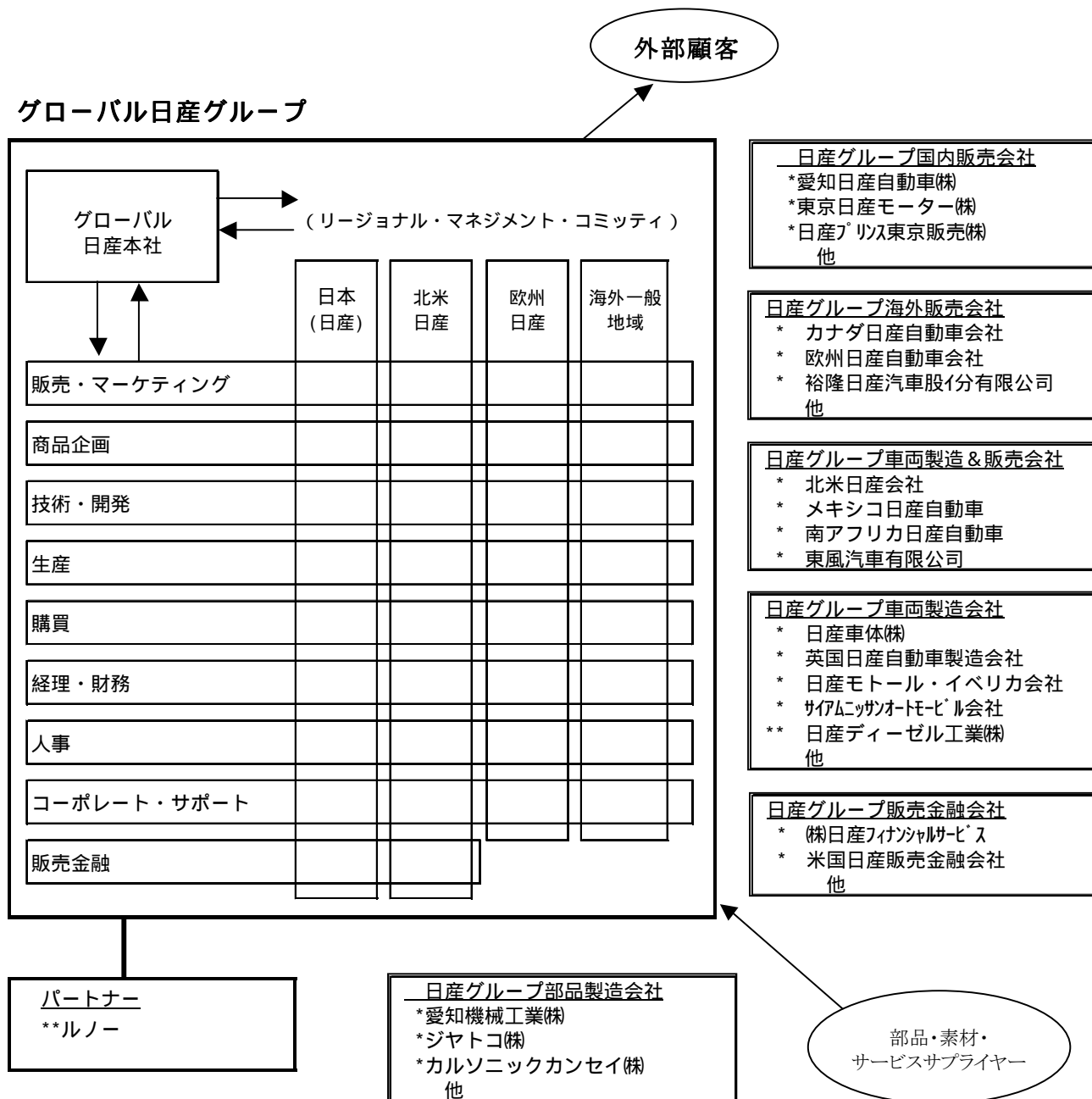
NISSAN
MOTOR COMPANY

1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営している。

当グループの構成図は以下の通りである。



* 連結子会社
** 持分法適用会社

・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産不動産(株)他の関係会社がある。
・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下の通りである。
日産車体(株)...東京、 愛知機械工業(株)...東京・名古屋、 カルソニックカンセイ(株)...東京

2. 日産180完了

2005年9月末、日産180最後の、そして最も厳しいコミットメントを達成し、日産は復活を完了いたしました。対2001年度比100万台の増販を達成し、日産は1999年10月以来、公約してきた事業計画の全てのコミットメントを過達しております。

3. 2005年度上期実績

(販売状況)

当社の2005年度上半期のグローバル販売台数は、1,834,000台、前年同期比15%増となりました。

2005年度上期の全体需要については日本、米国、欧州市場は微増、一般海外市場は大幅に増加しました。インセンティブの上昇は引き続き全ての市場において、特に米国、欧州、中国において課題となっています。

2005年度上期には国内に新型車2車種を投入しました。ミニバンのセレナと軽自動車のオッティです。下期には、グローバルで4車種を発売予定です。内3車種は日本、1車種は欧州に投入します。販売台数の増加には、中国に投入したティアナや米国で発売したインフィニティのM等、日産180の最終年度に投入した新型車も寄与しました。

2005年度上期の販売台数は地域別には次のとおりです。

国内の販売台数は、前年同期比14.5%増の421,000台でした。その間、全体需要は3.5%増加しました。市場占有率は軽自動車込みで15%と、前年同期から1.4ポイント上昇しました。

ティータとセレナ等、新型車の販売は好調です。軽自動車の販売も前年同期から37%伸びましたが、これには新型オッティが大きく寄与しています。

米国の2005年度上期販売台数は過去最高の571,000台となり、前年同期から16.7%伸びました。米国における市場占有率も過去最高の6.1%を記録し、前年同期から0.7ポイント上昇しました。

米国ではニッサン、インフィニティ、両チャンネルとも販売を伸ばしました。ニッサン・チャンネルの販売は、前年同期から17.8%増加しましたが、これはアルティマ、セントラ、並びに発売して間もないパسفインダー等の新型車が大きく寄与しています。インフィニティ・チャンネルの販売も引き続き拡大しており、過去最高を記録した2004年度上期から9.7%増加しました。

欧州の2005年1月から6月までの販売台数は前年同期比0.8%増の287,000台でした。

4x4(フォーバイフォー)、特にパسفインダーそして投入したばかりのムラーノが重要な役割を果たし、着実な販売増に貢献しています。2005年の下期にはマイクラクーペコンバーチブルの投入により、欧州における日産の小型車ラインアップが強化されるでしょう。さらにピックアップのナバラの登場で4x4(フォーバイフォー)ラインアップも強化されます。

メキシコとカナダを含む一般海外市場での販売は好調です。2005年度上期の販売台数は前年同期比22.4%増の555,000台に達しました。中国における販売は140,000台となり、前年同期から67%増加しました。これには、この1年間に発売したティアナとティーダが大きく寄与しています。中近東の販売台数は前年同期比40%増の62,000台となり、インフィニティが牽引役を果たしています。メキシコの販売台数は106,000台となり、前年同期比0.5%増でした。

(業績)

2005年度上期の連結売上高は4兆4,910億円となり、前年同期から12.1%増加しました。カルソニックカンセイ(株)が加わる等、連結対象範囲の変更により、537億円の増収となりました。

連結営業利益は前年同期比2%増の4,115億円に達しました。売上高営業利益率は9.2%です。前年同期の4,034億円に対する主な増減要因は次のとおりです。

- ・ 為替レートの変動は104億円の増益要因となりました。その大部分はメキシコペソ、豪州ドル、そしてカナダドルによるものです。
- ・ 連結対象範囲の変更は112億円の増益要因となりました。
- ・ 台数増及び車種構成は581億円の増益要因となりました。
- ・ 販売費は307億円の減益要因となりましたが、これは特に米国におけるインセンティブ上昇によるものです。
- ・ 購買コストは引き続き改善し、営業利益に対して497億円の増益要因となりました。
- ・ 商品性の向上と規制対応に関わるコストは474億円の減益要因となりました。
- ・ 研究開発費は増加し、83億円の減益要因となりましたが、これは技術開発と商品開発の為に投資拡大を目的とするものです。
- ・ 製造費と物流費は174億円増加しましたが、これには日産バリューアップで予定している28の新型車の発売に伴う能力増強と商品に関わる投資が含まれています。
- ・ サービス保証費は販売台数が伸び、より積極的且つ迅速なお客様へのサービス対応の推進の結果、210億円増加しました。
- ・ 一般管理費他は35億円の増益要因となりました。

営業外損益は159億円の損失となりました。これは主に為替差損によるものです。

その結果、経常利益は3,956億円となり、前年同期の4,014億円を下回りました。

特別損益は282億円の損失となり、前年同期の309億円から改善しました。しかし、これには日本の固定資産の減損に関わる会計基準の適用と、日産の確定拠出型年金導入に伴う特別損失の計上が含まれており、いずれも一時的な損失です。

税金等調整前中間純利益は3,674億円となりました。法人税等は1,172億円で、前年同期の1,207億円から減少しています。実効税率は31.9%となり、前年同期の32.6%を若干下回りました。

少数株主持分、即ち100%子会社ではない、カルソニックカンセイ(株)、愛知機械工業(株)、日産車体(株)等における少数株主持分利益は195億円となりました。

当期純利益は2,307億円となり、前年同期の2,388億円に対し3.4%減少しております。

4. 2005年度実績予想

2005年度のリスクと好機についてですが、最大のリスクは引き続き特に米国市場における車種構成の悪化、世界的なインセンティブの上昇、そして原材料市況とエネルギー価格の高騰です。主な好機は有利な為替レート、特に日本円対米ドルの水準と、日産バリューアップの徹底です。

以上のリスクと好機を鑑みても、有利な為替レートがリスクを補う為、通期については当初の予測を変更する必要はないと考えています。

5. 中間連結財務諸表

1) 連結損益計算書

科 目	17年度上期 (17/4～17/9)	16年度上期 (16/4～16/9)	対前年度上期 増 減	対前年度上期 増 減 率	16年度 (16/4～17/3)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	100% 4,490,975	100% 4,007,942	483,033	12.1	100% 8,576,277
売 上 原 価	3,355,763	2,951,746	404,017		6,351,269
売 上 総 利 益	25.3% 1,135,212	26.4% 1,056,196	79,016	7.5	25.9% 2,225,008
販売費及び一般管理費	723,674	652,759	70,915		1,363,848
営 業 利 益	9.2% 411,538	10.1% 403,437	8,101	2.0	10.0% 861,160
営 業 外 収 益	36,903	32,424	4,479		71,949
受取利息及び配当金	12,070	7,294	4,776		16,274
持分法による投資利益	16,667	15,161	1,506		36,790
その他の営業外収益	8,166	9,969	1,803		18,885
営 業 外 費 用	52,802	34,504	18,298		77,409
支 払 利 息	12,752	13,260	508		26,656
退職給付会計基準 変更時差異	5,669	5,888	219		11,795
為 替 差 損	23,209	-	23,209		-
その他の営業外費用	11,172	15,356	4,184		38,958
経 常 利 益	8.8% 395,639	10.0% 401,357	5,718	1.4	10.0% 855,700
特 別 利 益	25,962	14,787	11,175		43,098
特 別 損 失	54,160	45,664	8,496		105,565
税金等調整前 中間(当期)純利益	8.2% 367,441	9.3% 370,480	3,039	0.8	9.2% 793,233
法人税、住民税及び事業税	145,762	145,829	67		179,226
法人税等調整額	28,596	25,142	3,454		78,837
少数株主利益	19,573	10,985	8,588		22,889
中間(当期)純利益	5.1% 230,702	6.0% 238,808	8,106	3.4	6.0% 512,281

2) 連結貸借対照表

科 目	17年度上期末 (17.9.30現在)	16年度末 (17.3.31現在)	増 減	16年度上期末 (16.9.30現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	5,572,678	5,139,394	433,284	4,737,694
現金預金	265,452	300,274	34,822	360,340
受取手形・売掛金	575,562	538,029	37,533	466,593
販売金融債権	3,211,048	3,026,788	184,260	2,610,794
有価証券	22,081	13,426	8,655	17,481
棚卸資産	853,567	708,062	145,505	702,380
繰延税金資産	302,667	291,210	11,457	262,306
その他の流動資産	342,301	261,605	80,696	317,800
固定資産	5,026,618	4,708,078	318,540	4,376,524
有形固定資産	4,091,253	3,796,947	294,306	3,500,453
無形固定資産	174,016	178,160	4,144	163,517
投資有価証券	358,229	361,921	3,692	305,884
長期貸付金	19,658	20,248	590	18,100
繰延税金資産	153,547	125,081	28,466	173,835
投資その他の資産	229,915	225,721	4,194	214,735
繰延資産	779	1,051	272	1,322
資産合計	10,600,075	9,848,523	751,552	9,115,540
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	4,403,894	3,974,714	429,180	3,857,913
支払手形・買掛金	963,671	939,786	23,885	920,309
短期借入金	2,273,861	1,925,618	348,243	1,950,073
繰延税金負債	3,131	2,401	730	2,318
製品保証引当金	71,329	61,762	9,567	48,181
リース債務	61,160	58,332	2,828	50,438
その他の流動負債	1,030,742	986,815	43,927	886,594
固定負債	3,209,026	3,151,358	57,668	2,836,820
社債	612,434	493,125	119,309	409,939
長期借入金	1,524,522	1,373,504	151,018	1,238,334
繰延税金負債	462,563	438,942	23,621	380,169
製品保証引当金	123,582	122,990	592	113,996
退職給付引当金	282,249	508,203	225,954	460,350
リース債務	78,134	96,544	18,410	91,735
その他の固定負債	125,542	118,050	7,492	142,297
負債合計	7,612,920	7,126,072	486,848	6,694,733
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円	百万円
少数株主持分	274,268	256,701	17,567	164,065
(資本の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本金	605,814	605,814	-	605,814
資本剰余金	804,470	804,470	-	804,470
利益剰余金	1,884,661	1,715,099	169,562	1,485,196
その他有価証券評価差額金	9,255	7,355	1,900	5,501
為替換算調整勘定	315,843	400,099	84,256	396,615
自己株式	275,470	266,889	8,581	247,624
資本合計	2,712,887	2,465,750	247,137	2,256,742
負債、少数株主持分及び資本合計	10,600,075	9,848,523	751,552	9,115,540

(注) 短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及び商業・ペーパーを含む。

3) 連結剰余金計算書

科 目	17年度上期 (17/4～17/9)	16年度上期 (16/4～16/9)	対前年度上期 増 減	16年度 (16/4～17/3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	804,470	804,470	-	804,470
資本剰余金中間期末(期末)残高	804,470	804,470	-	804,470
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,715,099	1,286,299	428,800	1,286,299
利益剰余金増加高	233,322	246,452	13,130	528,509
中間(当期)純利益	230,702	238,808	8,106	512,281
連結子会社の増加に伴う増加高	-	1,104	1,104	1,104
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	2,620	3,592	972	12,942
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加高	-	2,948	2,948	-
在外子会社の土地再評価に伴う増加高	-	-	-	2,182
利益剰余金減少高	63,760	47,555	16,205	99,709
配 当 金	48,947	45,078	3,869	94,236
役 員 賞 与	441	404	37	404
自己株式処分差損	4,985	2,073	2,912	4,700
連結子会社の減少に伴う減少高	32	-	32	-
持分法適用会社の減少に伴う減少高	1,633	-	1,633	-
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少高	863	-	863	369
在外子会社の土地再評価に伴う減少高	855	-	855	-
在外関連会社の国際財務報告基準の全面適用による減少高	6,004	-	6,004	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,884,661	1,485,196	399,465	1,715,099

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	17年度上期	16年度上期	16年度
	(17/4～17/9)	(16/4～16/9)	(16/4～17/3)
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	367,441	370,480	793,233
減価償却費	310,464	247,356	525,926
減損損失	23,058	-	-
貸倒引当金の増加額(又は減少額)	8,753	3,848	6,464
投資勘定の評価減	-	116	128
受取利息及び受取配当金	12,070	7,293	16,274
支払利息	48,184	33,450	73,220
有形固定資産売却益	2,766	3,979	24,038
固定資産廃却損	10,575	9,604	20,115
投資有価証券売却益	9,885	6,113	7,232
売上債権の増加額(又は減少額)	24,381	57,134	15,494
販売金融債権の増加額	47,333	306,883	794,349
棚卸資産の増加額	137,731	123,013	108,903
仕入債務の減少額(又は増加額)	21,184	20,097	152,213
退職給付会計基準変更時差異	5,669	5,888	11,795
退職給付費用	30,195	29,848	65,103
退職給付引当金の取崩による支払額	265,811	40,637	82,924
その他	26,793	6,023	115
小計	309,971	288,230	616,928
利息及び配当金の受取額	11,876	7,496	16,098
利息の支払額	47,306	33,256	71,318
法人税等の支払額	97,271	138,223	192,293
計	177,270	124,247	369,415
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増加額	5,198	8,229	12,370
固定資産の取得による支出	223,198	214,773	461,146
有形固定資産の売却による収入	25,794	18,847	71,256
リース車両の取得による支出	501,671	274,535	590,605
リース車両の売却による収入	120,290	86,857	173,812
長期貸付金の増加額	2,405	2,455	4,019
長期貸付金の減少額	935	2,175	4,860
投資有価証券の取得による支出	10,454	11,155	31,896
投資有価証券の売却による収入	17,992	1,674	3,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,292	1,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,784	7,712	7,697
子会社株式の追加取得による支出	-	-	500
その他	17,086	33,123	23,930
計	591,217	428,297	865,035
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	286,610	615,965	666,191
長期借入金の増加額	464,392	485,566	1,050,841
社債の増加額	277,386	30,000	140,663
長期負債の返済・社債の償還	545,515	649,149	1,145,534
少数株主からの払込みによる収入	1,250	-	30
自己株式の取得による支出	22,176	7,873	33,366
自己株式の売却による収入	7,818	3,245	6,816
ファイナンス・リースの返済による支払額	39,711	33,816	69,244
配当金の支払額	48,947	45,078	94,236
少数株主への配当金の支払額	1,612	404	678
その他	282	386	437
計	379,777	398,842	521,046
・現金及び現金同等物に係る換算差額	466	1,761	4,369
・現金及び現金同等物の減少額(又は増加額)	34,636	96,553	29,795
・現金及び現金同等物の期首残高	289,784	194,164	194,164
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	59,577	65,825
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	255,151	350,294	289,784

5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	189社	(国内 96社、海外 93社)
国内車両・部品販売会社	愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株) 他 74社	
国内車両・部品製造会社	日産車体(株)、愛知機械工業(株)、シヤコ(株)、カソニックカヤ(株) 他 4社	
国内物流サービス会社	日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オートックジャパン 他 7社	
在外会社	北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、マシコ日産自動車会社、*) 東風汽車有限公司 他 88社	

非連結子会社 189社 (国内 127社、海外 62社)

なお、上記の非連結子会社は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

*) 東風汽車有限公司は合併企業であるが、連結子会社である日産(中国)投資有限公司が現地会計基準に基づき比例連結しているため、連結会社を含めて表示している。

(2)持分法適用会社

非連結子会社	31社	(国内 23社、海外 8社)
	(株)日産ユースドカーセンター、広州日産貿易有限公司 他29社	
関連会社	19社	(国内 16社、海外 3社)
	日産ティーズ工業(株)、ルノ 他 17社	

なお、上記以外の非連結子会社 158社及び関連会社 41社については、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

(3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規	7社	(株)日産テクノ、日産シガポール金融会社、ウライ日産自動車会社 他 4社
連結除外	18社	日産インダストリアルサービス会社、日産キャピタルアメリカ、千都日産モーター(株) 他 15社
持分新規	1社	日産部品千葉販売(株)
持分除外	5社	(株)日産テクノ、(株)日産サリオ山梨、e-グラフィックス(株) 他2社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立又は重要性の増加等によるものであり、除外会社は株式売却、会社清算、合併消滅等によるものである。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。

・6月30日が中間決算日の会社...欧州日産自動車会社、マシコ日産自動車会社、南アフリカ日産自動車会社 他 58社

(2)上記61社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)資産の評価基準

有価証券

- ・満期保有目的債券...償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ
時価法

棚卸資産
主として先入先出法に基づく低価法

(2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 ... デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 ... 主として外貨建予定売上取引
ヘッジ方針	外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。
その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法	提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(7)在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ等、一部の地域の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。

4．中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5．会計処理方法の変更

（為替予約の会計処理）

提出会社及び国内連結子会社は、従来 外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当中間連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。

この変更による影響は軽微である。

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6 平成15年10月31日）を適用している。

これにより税金等調整前中間純利益は23,058百万円減少している。

減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

6) 中間連結財務諸表作成の注記事項

1. 保証債務等の残高

		(単位：百万円)
(1)保証債務残高		225,346
	(うち、従業員向け 186,050百万円、その他 39,296百万円)	
(2)保証予約残高		2,629
(3)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高		16,069

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)
203,370

3. 減損損失

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地・建物	静岡県伊豆の国市他42件	17,472
売却資産	土地・建物・構築物等	埼玉県日高市	5,586

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年 9月30日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	265,452
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,708
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	20,407
現金及び現金同等物	<u>255,151</u>

* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

5. 有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
社債	57	57	-	206	206	-	201	201	-
合計	57	57	-	206	206	-	201	201	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(1)株式	4,691	19,574	14,883	3,514	10,650	7,136	4,460	16,261	11,801
(2)債券 国債・地方債等	19	20	1	19	20	1	19	20	1
(3)その他	-	-	-	-	-	-	229	209	20
合計	4,710	19,594	14,884	3,533	10,670	7,137	4,708	16,490	11,782

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場内国株式 (店頭売買株式を除く)	9,179	6,730	8,822
非上場外国株式	753	4,674	721

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	4,245,853	245,122	4,490,975	-	4,490,975
(2)セグメント間の内部売上高	14,270	7,258	21,528	21,528	-
計	4,260,123	252,380	4,512,503	21,528	4,490,975
営業費用	3,895,371	217,957	4,113,328	33,891	4,079,437
営業利益	364,752	34,423	399,175	12,363	411,538

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	3,815,292	192,650	4,007,942	-	4,007,942
(2)セグメント間の内部売上高	11,678	5,589	17,267	17,267	-
計	3,826,970	198,239	4,025,209	17,267	4,007,942
営業費用	3,464,207	162,235	3,626,442	21,937	3,604,505
営業利益	362,763	36,004	398,767	4,670	403,437

前連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	8,177,841	398,436	8,576,277	-	8,576,277
(2)セグメント間の内部売上高	23,742	13,509	37,251	37,251	-
計	8,201,583	411,945	8,613,528	37,251	8,576,277
営業費用	7,429,760	338,388	7,768,148	53,031	7,715,117
営業利益	771,823	73,557	845,380	15,780	861,160

注) 1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2. 各事業区分の主要製品等

(1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2)販売金融...クレジット、リース等

2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、I7ア-ルI7ア(メキシコ)、I7ア-ルI7ア(メキシコ)、I7ア社(メキシコ)の5社及びI7ア日産自動車会社の販売金融事業(I7ア)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

1). 事業セグメント別 貸借対照表

単位：百万円

	連結計									
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計			
	05/9	05/3	増減	05/9	05/3	増減	05/9	05/3	増減	
資 産 の 部	流動資産	2,027,311	1,688,461	338,850	3,545,367	3,450,933	94,434	5,572,678	5,139,394	433,284
	現金預金	260,426	288,208	27,782	5,026	12,066	7,040	265,452	300,274	34,822
	受取手形・売掛金	575,420	537,912	37,508	142	117	25	575,562	538,029	37,533
	販売金融債権	158,673	216,218	57,545	3,369,721	3,243,006	126,715	3,211,048	3,026,788	184,260
	有価証券	20,765	12,400	8,365	1,316	1,026	290	22,081	13,426	8,655
	棚卸資産	845,231	702,534	142,697	8,336	5,528	2,808	853,567	708,062	145,505
	その他の流動資産	484,142	363,625	120,517	160,826	189,190	28,364	644,968	552,815	92,153
	固定資産	3,588,970	3,562,689	26,281	1,437,648	1,145,389	292,259	5,026,618	4,708,078	318,540
	有形固定資産	2,781,967	2,774,719	7,248	1,309,286	1,022,228	287,058	4,091,253	3,796,947	294,306
	投資有価証券	357,936	361,632	3,696	293	289	4	358,229	361,921	3,692
その他の固定資産	449,067	426,338	22,729	128,069	122,872	5,197	577,136	549,210	27,926	
繰延資産	779	1,051	272	-	-	-	779	1,051	272	
資産合計	5,617,060	5,252,201	364,859	4,983,015	4,596,322	386,693	10,600,075	9,848,523	751,552	
負 債 の 部	流動負債	1,635,598	1,332,957	302,641	2,768,296	2,641,757	126,539	4,403,894	3,974,714	429,180
	支払手形・買掛金	939,241	916,820	22,421	24,430	22,966	1,464	963,671	939,786	23,885
	短期借入金	372,254	609,468	237,214	2,646,115	2,535,086	111,029	2,273,861	1,925,618	348,243
	リース債務	60,469	57,416	3,053	691	916	225	61,160	58,332	2,828
	その他の流動負債	1,008,142	968,189	39,953	97,060	82,789	14,271	1,105,202	1,050,978	54,224
	固定負債	1,376,487	1,540,476	163,989	1,832,539	1,610,882	221,657	3,209,026	3,151,358	57,668
	社債	396,352	320,602	75,750	216,082	172,523	43,559	612,434	493,125	119,309
	長期借入金	210,225	209,291	934	1,314,297	1,164,213	150,084	1,524,522	1,373,504	151,018
	リース債務	78,134	96,544	18,410	-	-	-	78,134	96,544	18,410
	その他の固定負債	691,776	914,039	222,263	302,160	274,146	28,014	993,936	1,188,185	194,249
負債合計	3,012,085	2,873,433	138,652	4,600,835	4,252,639	348,196	7,612,920	7,126,072	486,848	
少数株主持分	272,728	256,656	16,072	1,540	45	1,495	274,268	256,701	17,567	
資 本 の 部	資本金	514,612	517,260	2,648	91,202	88,554	2,648	605,814	605,814	-
	資本剰余金	773,627	774,403	776	30,843	30,067	776	804,470	804,470	-
	利益剰余金・その他有価証券評価差額金	1,649,202	1,494,766	154,436	244,714	227,688	17,026	1,893,916	1,722,454	171,462
	為替換算調整勘定	329,724	397,428	67,704	13,881	2,671	16,552	315,843	400,099	84,256
	自己株式	275,470	266,889	8,581	-	-	-	275,470	266,889	8,581
	資本合計	2,332,247	2,122,112	210,135	380,640	343,638	37,002	2,712,887	2,465,750	247,137
負債及び資本合計	5,617,060	5,252,201	364,859	4,983,015	4,596,322	386,693	10,600,075	9,848,523	751,552	

注：1. 「自動車事業」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2. 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(05/3 973,169百万円、05/9 897,946百万円)の消去後で表示している。

(有利子負債)

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	05/9	05/3	増減	05/9	05/3	増減	05/9	05/3	増減
短期借入金(第三者借入)	525,692	363,701	161,991	1,748,169	1,561,917	186,252	2,273,861	1,925,618	348,243
販売金融へのグループ内融資	897,946	973,169	75,223	897,946	973,169	75,223	-	-	-
短期借入金(B/S表記)計	372,254	609,468	237,214	2,646,115	2,535,086	111,029	2,273,861	1,925,618	348,243
社債	396,352	320,602	75,750	216,082	172,523	43,559	612,434	493,125	119,309
長期借入金(第三者借入)	210,225	209,291	934	1,314,297	1,164,213	150,084	1,524,522	1,373,504	151,018
販売金融へのグループ内融資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金(B/S表記)計	210,225	209,291	934	1,314,297	1,164,213	150,084	1,524,522	1,373,504	151,018
リース債務	138,603	153,960	15,357	691	916	225	139,294	154,876	15,582
販売金融からのグループ内融資	2,282	-	2,282	2,282	-	2,282	-	-	-
有利子負債合計	375,208	74,385	300,823	4,174,903	3,872,738	302,165	4,550,111	3,947,123	602,988
手許資金	248,917	280,176	31,259	6,234	9,608	3,374	255,151	289,784	34,633
実質有利子負債計	126,291	205,791	332,082	4,168,669	3,863,130	305,539	4,294,960	3,657,339	637,621
内、キャントン分	96,857	93,719	3,138	-	-	-	96,857	93,719	3,138
内、リース債務分	138,603	153,960	15,357	691	916	225	139,294	154,876	15,582
実質有利子負債(キャントン除く)	109,169	453,470	344,301	4,167,978	3,862,214	305,764	4,058,809	3,408,744	650,065

2) 事業セグメント別 損益計算書

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	05/04/01-05/09/30	04/04/01-04/09/30	増減	05/04/01-05/09/30	04/04/01-04/09/30	増減	05/04/01-05/09/30	04/04/01-04/09/30	増減
売上高	4,238,595	3,809,703	428,892	252,380	198,239	54,141	4,490,975	4,007,942	483,033
売上原価	3,181,781	2,832,811	348,970	173,982	118,935	55,047	3,355,763	2,951,746	404,017
売上総利益	1,056,814	976,892	79,922	78,398	79,304	906	1,135,212	1,056,196	79,016
営業利益率	8.9%	9.6%	-0.7%	13.6%	18.2%	-4.6%	9.2%	10.1%	-0.9%
営業利益	377,115	367,433	9,682	34,423	36,004	1,581	411,538	403,437	8,101
金融収支	679	6,149	5,470	3	183	186	682	5,966	5,284
その他営業外損益	15,468	3,411	18,879	251	475	224	15,217	3,886	19,103
経常利益	360,968	364,695	3,727	34,671	36,662	1,991	395,639	401,357	5,718
税金等調整前中間純利益	332,853	333,819	966	34,588	36,661	2,073	367,441	370,480	3,039
中間純利益	208,345	219,115	10,770	22,357	19,693	2,664	230,702	238,808	8,106

営業外金融収支内訳

金融収支計	679	6,149	5,470	3	183	186	682	5,966	5,284
リース支払利息	2,063	1,863	200	8	11	3	2,071	1,874	197
セグメント間消去	14,455	4,385	10,070	-	-	-	14,455	4,385	10,070
各セグメントにおける金融収支	15,839	99	15,740	5	194	189	15,844	293	15,551

3) 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当中間連結会計期間(05/4~05/9)			前中間連結会計期間(04/4~04/9)		
	連結計			連結計		
	自動車事業及び消去	販売金融事業		自動車事業及び消去	販売金融事業	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純利益	332,853	34,588	367,441	333,819	36,661	370,480
減価償却費	194,846	115,618	310,464	162,530	84,826	247,356
販売金融債権の増減	51,820	4,487	47,333	54,199	252,684	306,883
その他	529,269	75,967	453,302	230,563	43,857	186,706
小計	53,390	230,660	177,270	211,587	87,340	124,247
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の売却による収入	21,776	-	21,776	9,392	6	9,386
有形固定資産の売却による収入	25,793	1	25,794	18,848	1	18,847
固定資産の取得による支出	216,260	6,938	223,198	209,828	4,945	214,773
リース車両の取得による支出	24,969	476,702	501,671	3,130	271,405	274,535
リース車両の売却による収入	11,849	108,441	120,290	4,550	82,307	86,857
その他	35,742	1,534	34,208	61,011	6,932	54,079
小計	217,553	373,664	591,217	241,179	187,118	428,297
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額(又は純減少額)	298,742	12,132	286,610	455,233	160,732	615,965
長期負債の変動・社債の償還	180,573	99,450	81,123	246,662	83,079	163,583
社債の増加額	227,386	50,000	277,386	-	30,000	30,000
その他	104,886	1,790	103,096	84,191	651	83,540
小計	240,669	139,108	379,777	124,380	274,462	398,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	988	522	466	1,585	176	1,761
現金及び現金同等物の変動額	31,262	3,374	34,636	96,373	180	96,553
現金及び現金同等物の期首残高	280,176	9,608	289,784	190,135	4,029	194,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-	3	59,577	-	59,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	248,917	6,234	255,151	346,085	4,209	350,294

注：1.「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額(又は純減少額)は、「販売金融事業」への貸付金純減少(04/4~04/9 -373,031百万円、05/4~05/9 -78,310百万円)の消去額を含めて表示している。

3. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,327,895	1,855,923	691,071	616,086	4,490,975	-	4,490,975
(2)セグメント間の内部売上高	1,044,535	54,080	34,658	5,527	1,138,800	1,138,800	-
計	2,372,430	1,910,003	725,729	621,613	5,629,775	1,138,800	4,490,975
営 業 費 用	2,173,047	1,744,637	707,543	588,286	5,213,513	1,134,076	4,079,437
営 業 利 益	199,383	165,366	18,186	33,327	416,262	4,724	411,538

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,144,232	1,728,348	621,924	513,438	4,007,942	-	4,007,942
(2)セグメント間の内部売上高	985,697	31,182	20,612	1,704	1,039,195	1,039,195	-
計	2,129,929	1,759,530	642,536	515,142	5,047,137	1,039,195	4,007,942
営 業 費 用	1,967,486	1,566,360	623,192	486,058	4,643,096	1,038,591	3,604,505
営 業 利 益	162,443	193,170	19,344	29,084	404,041	604	403,437

前連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,556,683	3,726,456	1,254,007	1,039,131	8,576,277	-	8,576,277
(2)セグメント間の内部売上高	1,981,104	81,794	51,109	7,622	2,121,629	2,121,629	-
計	4,537,787	3,808,250	1,305,116	1,046,753	10,697,906	2,121,629	8,576,277
営 業 費 用	4,196,667	3,392,676	1,249,110	996,529	9,834,982	2,119,865	7,715,117
営 業 利 益	341,120	415,574	56,006	50,224	862,924	1,764	861,160

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	1,811,634	698,255	816,630	3,326,519
(2)連結売上高				4,490,975
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	40.3 %	15.6 %	18.2 %	74.1 %

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	1,697,970	607,682	685,597	2,991,249
(2)連結売上高				4,007,942
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	42.3 %	15.2 %	17.1 %	74.6 %

前連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	3,662,436	1,269,204	1,401,592	6,333,232
(2)連結売上高				8,576,277
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	42.7 %	14.8 %	16.3 %	73.8 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米...米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧 州...フランス、イギリス、スペイン、他欧州諸国
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

7.生産及び販売の状況

1) 連結生産台数

	17年度中間期 (台)	16年度中間期 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	692,971	712,431	19,460	2.7
米 国	400,165	361,277	38,888	10.8
メキシコ	177,081	151,120	25,961	17.2
英 国	165,928	172,185	6,257	3.6
スペイン	97,380	68,861	28,519	41.4
南アフリカ	22,722	19,766	2,956	15.0
インドネシア	7,223	3,416	3,807	111.4
タイ	21,189	18,152	3,037	16.7
中国	102,694	57,703	44,991	78.0
合 計	1,687,353	1,564,911	122,442	7.8

(注) 台数集計期間

日本、米国:平成17年4月～平成17年9月
その他7ヶ国:平成17年1月～平成17年6月

2) 連結売上台数(仕向地別)

	17年度中間期 (台)	16年度中間期 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	406,209	360,793	45,416	12.6
北 米	645,920	634,775	11,145	1.8
欧 州	302,997	284,012	18,985	6.7
そ の 他	383,982	332,281	51,701	15.6
合 計	1,739,108	1,611,861	127,247	7.9

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社:平成17年4月～平成17年9月
北米(メキシコ)、欧州の各会社:平成17年1月～平成17年6月

8. 記載を省略した注記事項について

1) 下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。

- ・リース取引の状況
- ・デリバティブ取引関係



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 28日

上場会社名 日産自動車株式会社
 コード番号 7201
 (URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>)

上場取引所 株式会社東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 カルロス ゴーン

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・CSR・IR本部 広報・CSR部 部長
 氏 名 曾根 公毅 TEL (03) 3543 - 5523

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17年 11月 25日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	1,903,358	9.9	143,411	14.4	117,461	7.5
16年 9月中間期	1,731,397	4.6	125,327	16.3	109,240	22.7
17年 3月期	3,718,720		231,764		203,711	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	64,705	12.5	14.81
16年 9月中間期	73,964	1.8	16.82
17年 3月期	102,415		23.24

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 4,370,024,378株 16年 9月中間期 4,396,920,708株 17年 3月期 4,390,851,313株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	14.00	—
16年 9月中間期	12.00	—
17年 3月期	—	24.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	3,952,166	1,685,563	42.6	385.63
16年 9月中間期	3,961,075	1,730,943	43.7	393.66
17年 3月期	3,981,914	1,685,893	42.3	384.86

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 4,370,960,055株 16年 9月中間期 4,397,096,831株 17年 3月期 4,379,479,539株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 149,755,057株 16年 9月中間期 123,618,281株 17年 3月期 141,235,573株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	-	-	-	15.00	29.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

1. 生産・販売実績表

【単独】

(1) 生産台数

期別		17年度中間期 (17/4～17/9)	16年度中間期 (16/4～16/9)	対16年度 中間期増減	対16年度 中間期増減率	16年度 (16/4～17/3)
摘要		台	台	台	%	台
国内生産台数		692,971	712,431	19,460	2.7	1,481,563

(2) 販売台数の内訳

期別			17年度中間期 (17/4～17/9)	16年度中間期 (16/4～16/9)	対16年度 中間期増減	対16年度 中間期増減率	16年度 (16/4～17/3)
摘要			台	台	台	%	台
販売 台 数	乗用車	国内	348,385	303,496	44,889	14.8	718,992
		輸出	259,357	299,661	40,304	13.4	570,931
		計	607,742	603,157	4,585	0.8	1,289,923
	商用車	国内	69,522	72,055	2,533	3.5	142,347
		輸出	70,667	71,623	956	1.3	150,908
		計	140,189	143,678	3,489	2.4	293,255
	合計	国内	417,907	375,551	42,356	11.3	861,339
		輸出	330,024	371,284	41,260	11.1	721,839
		計	747,931	746,835	1,096	0.1	1,583,178

(3) 売上高の内訳

期別			17年度中間期 (17/4～17/9)	16年度中間期 (16/4～16/9)	対16年度 中間期増減	対16年度 中間期増減率	16年度 (16/4～17/3)
摘要			百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上 高	自動車	国内	653,633	562,133	91,500	16.3	1,340,644
		輸出	665,507	709,078	43,571	6.1	1,388,095
		計	1,319,140	1,271,212	47,928	3.8	2,728,740
	海外生産 用部品	国内	-	-	-	-	-
		輸出	309,453	225,093	84,360	37.5	481,886
		計	309,453	225,093	84,360	37.5	481,886
	部品	国内	97,752	90,640	7,111	7.8	192,512
		輸出	46,060	42,688	3,371	7.9	87,479
		計	143,812	133,328	10,483	7.9	279,991
	その他	国内	1,263	415	848	204.1	1,249
		輸出	106,766	80,744	26,021	32.2	183,242
		計	108,030	81,160	26,869	33.1	184,492
	計	国内	752,649	653,189	99,459	15.2	1,534,406
		輸出	1,127,787	1,057,604	70,182	6.6	2,140,703
		計	1,880,436	1,710,794	169,642	9.9	3,675,110
	その他の部門 (フォークリフト)	国内	9,520	8,795	725	8.2	18,271
		輸出	13,400	11,808	1,592	13.5	25,339
		計	22,921	20,603	2,318	11.3	43,610
合計	国内	762,169	661,984	100,185	15.1	1,552,677	
	輸出	1,141,188	1,069,412	71,775	6.7	2,166,043	
	計	1,903,358	1,731,397	171,960	9.9	3,718,720	

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治工具であります。

2. 個別中間財務諸表

【単独】

1) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	17年度中間期 (17.4.1 ~17.9.30)	16年度中間期 (16.4.1 ~16.9.30)	対16年度 中間期 増減	16年度 (16.4.1 ~17.3.31)
売上高	100% 1,903,358	100% 1,731,397	171,960	100% 3,718,720
売上原価	1,555,788	1,421,388	134,399	3,072,398
売上総利益	18.3% 347,569	17.9% 310,008	37,560	17.4% 646,322
販売費及び一般管理費	204,157	184,681	19,476	414,557
営業利益	7.5% 143,411	7.2% 125,327	18,084	6.2% 231,764
営業外収益	6,909	4,813	2,095	8,827
受取利息及び配当金	5,359	2,441	2,917	3,752
その他の営業外収益	1,550	2,371	821	5,074
営業外費用	32,859	20,900	11,959	36,880
支払利息	5,215	6,561	1,345	12,264
退職給付会計基準変更時差異	4,231	4,435	204	8,871
為替差損	17,306	2,849	14,456	-
その他の営業外費用	6,105	7,053	947	15,745
経常利益	6.2% 117,461	6.3% 109,240	8,221	5.5% 203,711
特別利益	7,288	17,870	10,581	40,318
固定資産売却益	836	1,068	231	22,905
その他の特別利益	6,452	16,802	10,350	17,412
特別損失	36,968	36,246	721	91,985
投資・債権評価損	5,679	11,909	6,230	24,219
減損損失	10,047	-	10,047	-
その他の特別損失	21,240	24,337	3,096	67,765
税引前中間(当期)純利益	4.6% 87,782	5.2% 90,864	3,081	4.1% 152,044
法人税、住民税及び事業税	43,743	40,274	3,468	57,215
法人税等調整額	20,666	23,374	2,708	7,586
中間(当期)純利益	3.4% 64,705	4.3% 73,964	9,258	2.8% 102,415
前期繰越利益	239,059	250,845	11,786	250,845
自己株式処分差損	4,984	2,072	2,912	4,700
中間配当額	-	-	-	52,765
中間(当期)未処分利益	298,779	322,737	23,957	295,795

2) 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	17年度 中間期末 (17.9.30現在)	16年度末 (17.3.31現在)	対16年度末 増減	16年度 中間期末 (16.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	1,528,569	1,545,768	17,199	1,600,664
現金預手	73,062	74,425	1,363	91,799
受取掛	390	48	342	67
製他の棚卸資産	404,905	311,098	93,806	297,209
関係会社短期貸付	84,180	70,553	13,627	78,071
その他短期貸付	70,892	56,198	14,693	58,113
貸倒引当	739,675	895,762	156,086	922,041
	183,968	168,397	15,570	177,278
	28,506	30,716	2,210	23,917
固定資産	2,421,525	2,433,601	12,075	2,357,343
有形固定資産	728,734	748,773	20,038	699,110
建物	165,820	159,596	6,224	152,302
機械装	215,736	211,950	3,786	196,588
土地	133,927	144,289	10,361	148,259
その他	213,249	232,937	19,687	201,959
無形固定資産	43,328	45,546	2,217	40,483
投資その他の資産	1,649,462	1,639,281	10,181	1,617,749
投資有価証券	19,043	19,388	345	14,356
関係会社株	1,490,629	1,486,014	4,614	1,443,380
長期貸付	1,509	1,855	346	2,007
その他	138,425	132,214	6,210	158,172
貸倒引当	144	191	47	167
繰延資産	2,071	2,544	473	3,067
社債発行差金	2,071	2,544	473	3,067
資産合計	3,952,166	3,981,914	29,748	3,961,075
(負債の部)				
流動負債	1,582,518	1,529,709	52,808	1,413,425
支払手形	580	121	459	236
買掛	439,174	482,304	43,129	440,747
短期借入金	261,320	272,036	10,715	188,005
一年以内返済予定の長期借入金	9,826	22,576	12,750	21,576
コマースナル・ペーパー	316,000	110,000	206,000	118,000
一年以内償還予定の社債	145,000	205,800	60,800	281,800
未払費用	207,542	226,874	19,332	165,913
未払法人税等	41,382	24,349	17,032	30,304
新株引受権	4,284	4,785	500	5,027
製品保証引当	26,883	26,271	611	25,828
リース負債	36,394	38,877	2,482	27,715
その他	94,128	115,712	21,583	108,271
固定負債	684,084	766,311	82,227	816,705
社債	490,800	362,800	128,000	407,800
長期借入金	86,028	87,566	1,538	95,854
製品保証引当	44,251	43,676	574	40,397
退職給付引当	35,357	231,974	196,617	238,077
リース負債	26,626	38,785	12,159	32,748
その他	1,021	1,508	487	1,828
負債合計	2,266,602	2,296,021	29,418	2,230,131
(資本の部)				
資本金	605,813	605,813	-	605,813
資本剰余金	804,470	804,470	-	804,470
資本準備金	804,470	804,470	-	804,470
利益剰余金	431,954	425,177	6,776	452,119
利益準備金	53,838	53,838	-	53,838
任意積立	79,335	75,542	3,793	75,542
中間(当期)未処分利益	298,779	295,795	2,983	322,737
その他有価証券評価差額金	6,875	5,108	1,766	4,165
自己株式	163,549	154,676	8,872	135,624
資本合計	1,685,563	1,685,893	329	1,730,943
負債・資本合計	3,952,166	3,981,914	29,748	3,961,075

3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価 … 先入先出法に基づく低価法

(2) 有価証券の評価

・満期保有目的債券 … 償却原価法(定額法)

・子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法

・其他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ … 時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 … 定額法 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額
によっている。

(2) 無形固定資産 … 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 … デリバティブ取引

・ヘッジ対象 … 主として外貨建予定売上取引

ヘッジ方針

外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。

其他ヘッジ会計に係るリスク管理方法

社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

7. 会計処理方法の変更

（為替予約の会計処理）

従来 外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当中間期より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高及び営業利益は16,478百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は930百万円増加している。

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は10,047百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

4) 注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,294,898百万円 (内、リース資産 88,463百万円)

2. 輸出手形割引高 3,621百万円

3. 保証債務等の残高 ()内は子会社に関するものの残高

・保証債務残高 347,973百万円 (152,707百万円)

保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 169,684百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。

また子会社に関する残高のうち、米国ミシシッピ - 州キャンプトンの新車両工場建設に対する保証債務が 87,074百万円ある。

・保証予約残高 1,330百万円

・経営指導念書等対象債務残高 1,512百万円 (1,512百万円)

この他に、子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。

当該子会社の債務残高 3,105,344百万円

4. 減価償却実施額 有形固定資産 49,979百万円 (内、リース資産 21,564百万円)
無形固定資産 7,510百万円

5. 減損損失

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地	静岡県伊豆の国市他 1件	10,047

6. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位：百万円)

	17年度中間期末 (平成17年9月30日現在)			16年度中間期末 (平成16年9月30日現在)			16年度末 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	91,267	201,620	110,353	10,981	56,683	45,701	91,267	191,260	99,993
関連会社株式	5,815	37,911	32,096	11,435	68,118	56,682	5,815	31,791	25,976
合 計	97,082	239,531	142,449	22,417	124,801	102,384	97,082	223,052	125,970

7. リース取引の状況

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。